

NO.4 1 求む、MADE IN JAPAN

常務取締役経済調査部長 有働 洋

I Tバブル時(1999~2000年)に東証一部株式時価総額の約20%を占めた電気機械セクターの比率は約半分に下がり、入れ替わりに浮上した輸送用機器セクターも電機と同水準での横ばいが続いている。これら輸出産業が支えてきた貿易収支も、昨年は大震災後の出荷停止や燃料輸入の拡大から赤字に転じた。

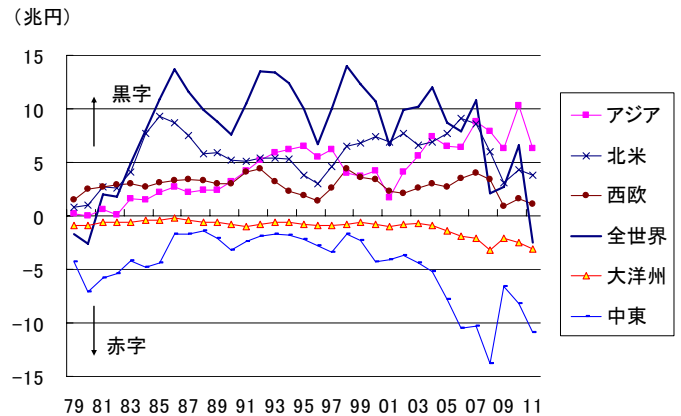
一昨年以前でも、比較的輸出が堅調なアジア向けに対して、欧米向けの貿易黒字の回復は緩慢だ(資料1)。品目別推移のグラフ(資料2)と見比べると、自動車、電機などの黒字縮小が目立つ。一方、資源価格の高騰で中東産の原油、豪州産の鉱物原料品などの輸入増加が赤字要因として急速に膨らんでいるのがわかる。

機械の三セクターに絞って貿易特化係数で輸出の稼ぎ頭の変遷を見た(資料3)。この係数は、輸出のみで輸入が皆無の場合には1を示す。1990年代まで花形輸出品の一角を占めた電算機、通信機、そしてテレビの映像機器が次々と純輸入品目(係数マイナス)に転じている。

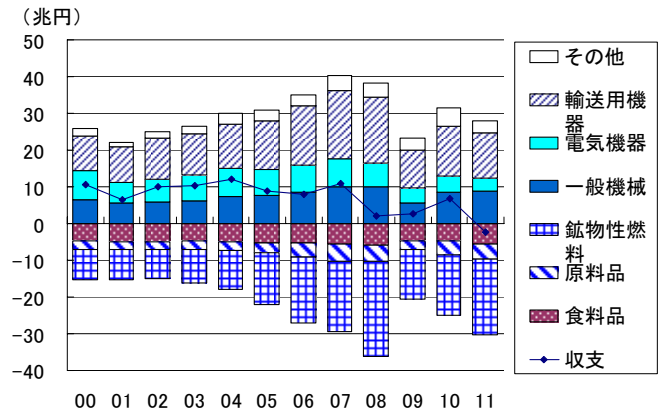
この結果、リーマンショック直前まで日本は、極端に言えば自動車を輸出し原油を輸入する国へと進んできた。自動車や電機の生産拠点の海外移転は続いており、足もとではアジアでの設備投資を受け、一般機械などの資本財、生産財が輸出をリードする動きが見える。

最終財の生産が海外に移り、中間財や設備機器の輸出が伸びるのは、輸出の主力が部品、部材、設備へと生産工程を遡る姿だ。国内で生産する最終製品の付加価値はそれだけ失われる。将来貿易収支の赤字が定着するにしても、海外経済の活力を雇用、景気に結びつけるためには、サービスを含めた幅広い産業へと輸出品目が横に広がる必要がある。新MADE IN JAPANのために、輸出と輸入、対外・対内投資双方向の流れを太くすることが得策ではないか。

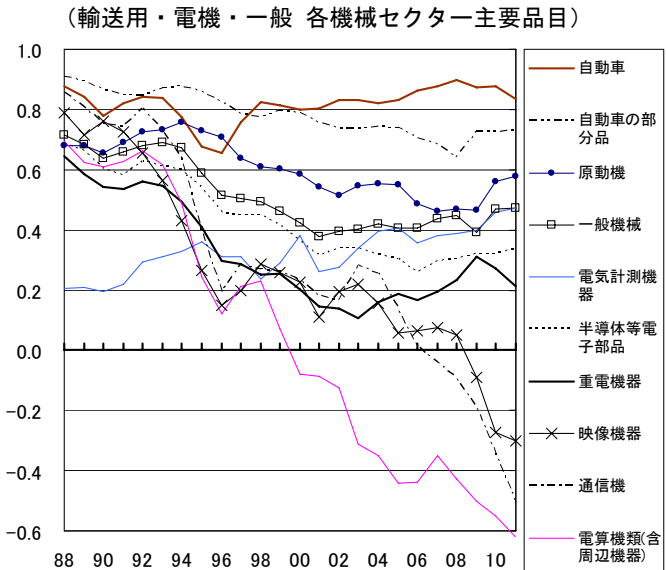
資料1 対地域別貿易収支



資料2 品目別貿易収支



資料3 貿易特化係数の推移



貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) ÷ (輸出額 + 輸入額)

(出所) 資料1~3 財務省 貿易統計